

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野清巳

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長 竹井信治

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長 竹井信治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	112,796	117,414	227,291
経常利益	(百万円)	6,012	6,170	10,571
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,382	3,705	5,388
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	3,420	3,724	5,477
純資産額	(百万円)	43,350	48,046	44,921
総資産額	(百万円)	95,365	99,957	99,810
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	174.20	190.86	277.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.2	47.8	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,386	4,156	9,981
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,205	2,323	10,300
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	532	3,562	654
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,445	7,674	4,757

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	85.21	92.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載して
りません。
- 2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載して
りません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事
業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、復興需要などを背景として緩やかな回復傾向を示しておりましたが、夏場以降、欧州債務危機の長期化、中国など新興国経済の減速による世界景気の後退と円高により回復の動きに足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況となっております。

小売業界におきましてもデフレが続くなか、依然として低価格競争が激しさを増しており、厳しい雇用・所得環境や消費税増税問題など先行き不安が重なり厳しい経営環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、スーパーマーケット事業におきまして、第7次中期経営計画（以下「第7次中計」という。）の初年度として、その基本経営戦略であります『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットの充実』を図るとともに、『チェーンとして明らかに差をつける』を目標に掲げて各種施策を実施いたしました。

特に前第2四半期連結累計期間は、東日本大震災による特需で飲料、食料、防災関連や節電対策関連商品などを中心に堅調に推移しましたが、当第2四半期連結累計期間は、その反動落ちが予想されたところから、F S P（フリークエントショッパーズプログラム）により顧客の確保を図るとともに、55周年キャンペーンやE D L P（常時低価格販売）店舗の拡大など価格対応の強化を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は117,414百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は6,267百万円（同2.5%増）、経常利益は6,170百万円（同2.6%増）、四半期純利益は3,705百万円（同9.6%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

〔スーパーマーケット事業〕

当期は、第7次中計の基本方針に基づいて、以下を重点テーマに掲げて取り組んでおります。

F S Pの導入による新たな営業展開

E D L P店舗拡大による価格競争力の強化

生鮮強化

先進的・革新的M Dの開発

積極的な店舗改装による営業強化と店舗間格差縮小

先ず、販売面では、今年1月にF S Pを導入し新たにヤオコーカードの発行を開始しました。会員数は3月までの新規入会キャンペーンなどにより105万人に達し、4月以降も順調に増加、9月末現在で120万人を超えております。

このカード会員に対するポイント付与やメーカーとのタイアップによる個別のポイント付与などの効果もあってカード会員売上は計画通りに推移しており、買上点数の増加や売上の増加に大きく寄与しております。

また、ヤオコーカード会員の購買情報を分析し、商品・販売戦略やマーケティング戦略に活かす新たな試みもスタートしております。

次に商品面では、生鮮部門、特に鮮魚の強化に努めました。前期から取り組んでおります新規市場の開拓、物流の見直しによる鮮度の良い商品の開発に加え、モデル店における近海魚を中心とした時間帯別・曜日別の売場の変化、お客さまニーズに対応したきめ細かい売場づくりの徹底とその横展開等により鮮魚部門全体の業績改善が図られております。

また、価格政策面においても、競合他社が価格引き下げを行なうなか、当社もE D L P導入店舗の拡大により頻度品の価格対応力を強化するとともに、P B（プライベートブランド商品）の改廃・拡充により低価格商品からヤオコー独自のセミアップグレード商品までのラインアップの充実に努めました。

デリカ部門（㈱三味）につきましては、競合先との競争が激しくなっており、商品・MDのレベルアップに加え、価格対応力の強化にも取り組みました。

オペレーション・コスト管理面では、前期に続き店舗作業の標準化の推進、自動発注システムやL S P（作業割当システム）の拡大などによる生産性向上に取り組むとともに、省エネ・電力使用量の抑制による電気代の削減に引き続き徹底して取り組んでまいりました。

また、8月、9月には6店舗の資産流動化を行ない、借入金を返済すると同時に、将来の店舗投資に向けて財務の健全性・資金調達力の確保を図りました。

店舗につきましては、前期から計画的にリニューアルを進めておりますが、3月の東所沢店に次いで、7月に浦和久保店の大幅改装、9月に高麗川店の全面建替などを行ない最新のMDを導入いたしました。

平成24年9月末現在の店舗数は、埼玉県72店舗、千葉県17店舗、群馬県12店舗、茨城県7店舗、栃木県5店舗、東京都4店舗、神奈川県1店舗の計118店舗となりました。

なお、株式会社ライフコーポレーションとの間で、平成24年5月15日に業務提携の検討について合意いたしました。商品開発、災害時対応、資材調達など必要な分野について協議を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は112,663百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は5,921百万円（同2.9%増）となりました。

（注）「F S P（フリークエントショッパーズプログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

〔調剤薬局事業〕

調剤薬局事業の㈱日本アポックにつきましては、1店舗の新規出店に加え、既存店も堅調に推移したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,751百万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、営業利益は薬価改定等の影響もあり345百万円（同3.1%減）となりました。（平成24年9月末現在40店舗）

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、99,957百万円となりました。これは主に、流動化により土地が減少したものの、現金及び預金等が増加したためです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,979百万円減少し、51,910百万円となりました。これは主に、借入金が増加したためです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,125百万円増加し、48,046百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,917百万円増加し7,674百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は、4,156百万円(前年同四半期比229百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、得られた資金は、2,323百万円(前年同四半期の使用した資金は5,205百万円)となりました。これは主に、資産流動化に伴う土地の売却収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は、3,562百万円(前年同四半期の得られた資金は532百万円)となりました。これは主に、資産流動化により得られた資金で、借入金の返済を実施したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,317,000
計	27,317,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,006,861	20,006,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,006,861	20,006,861		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日から 平成24年9月30日		20,006,861		4,199		3,606

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)川野商事	埼玉県川越市仙波町3丁目13番地12	3,549	17.74
(有)川野パートナーズ	埼玉県川越市六軒町1丁目3番地11	2,013	10.07
川野 清巳	埼玉県川越市	1,460	7.30
(公財)川野小児医学奨学財団	埼玉県川越市脇田本町1番地5	950	4.75
ヤオコー従業員持株会	埼玉県川越市脇田本町1番地5	937	4.69
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	826	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	814	4.07
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1丁目10番地8	646	3.23
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	646	3.23
川野 幸夫	埼玉県川越市	577	2.89
計		12,423	62.10

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数814千株は、信託業務に係る株式であります。
2 当社は自己株式592千株(所有割合2.96%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,398,400	193,984	
単元未満株式	普通株式 16,361		
発行済株式総数	20,006,861		
総株主の議決権		193,984	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	592,100		592,100	2.96
計		592,100		592,100	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817	7,734
売掛金	2,598	2,565
商品及び製品	4,835	4,658
原材料及び貯蔵品	191	188
繰延税金資産	1,270	1,415
その他	4,113	4,719
流動資産合計	17,826	21,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,465	24,050
土地	33,359	27,252
その他(純額)	7,454	8,265
有形固定資産合計	64,279	59,567
無形固定資産	1,482	2,657
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,399	1,432
差入保証金	12,032	12,205
その他	2,790	2,811
投資その他の資産合計	16,221	16,449
固定資産合計	81,984	78,675
資産合計	99,810	99,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,025	13,789
短期借入金	1,800	1,700
1年内返済予定の長期借入金	2,602	3,021
未払費用	5,642	4,924
未払法人税等	2,532	2,605
賞与引当金	1,903	2,197
商品券回収損引当金	23	25
ポイント引当金	326	397
その他	2,997	2,955
流動負債合計	31,852	31,616
固定負債		
長期借入金	10,137	7,433
再評価に係る繰延税金負債	51	51
退職給付引当金	1,633	1,713
役員退職慰労引当金	673	694
資産除去債務	1,408	1,653
預り保証金	4,813	4,741
その他	4,319	4,006
固定負債合計	23,036	20,293
負債合計	54,889	51,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	43,167	46,290
自己株式	1,384	1,385
株主資本合計	49,589	52,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	24
土地再評価差額金	4,999	4,999
その他の包括利益累計額合計	4,960	4,974
少数株主持分	292	309
純資産合計	44,921	48,046
負債純資産合計	99,810	99,957

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	112,796	117,414
売上原価	80,337	84,084
売上総利益	32,458	33,330
営業収入	5,008	5,299
営業総利益	37,467	38,629
販売費及び一般管理費	31,352	32,362
営業利益	6,114	6,267
営業外収益		
受取利息	71	65
受取配当金	2	2
その他	27	27
営業外収益合計	101	96
営業外費用		
支払利息	189	179
その他	13	13
営業外費用合計	203	192
経常利益	6,012	6,170
特別利益		
固定資産売却益	-	75
賃貸借契約違約金収入	4	-
特別利益合計	4	75
特別損失		
固定資産除却損	4	47
賃貸借契約解約損	40	-
その他	-	0
特別損失合計	45	48
税金等調整前四半期純利益	5,971	6,197
法人税、住民税及び事業税	2,636	2,628
法人税等調整額	80	170
法人税等合計	2,555	2,458
少数株主損益調整前四半期純利益	3,415	3,739
少数株主利益	33	33
四半期純利益	3,382	3,705

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,415	3,739
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	14
その他の包括利益合計	5	14
四半期包括利益	3,420	3,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,387	3,691
少数株主に係る四半期包括利益	33	33

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,971	6,197
減価償却費	1,859	1,669
退職給付引当金の増減額（は減少）	66	79
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	21
受取利息及び受取配当金	74	68
支払利息	189	179
固定資産売却損益（は益）	-	75
固定資産除却損	4	47
売上債権の増減額（は増加）	73	32
たな卸資産の増減額（は増加）	583	180
仕入債務の増減額（は減少）	140	235
未払又は未収消費税等の増減額	47	11
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	280	96
その他	39	1,087
小計	7,235	6,857
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	161	156
法人税等の支払額	2,701	2,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,386	4,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	56	60
定期預金の払戻による収入	96	60
有形固定資産の取得による支出	5,556	4,807
有形固定資産の売却による収入	-	8,499
無形固定資産の取得による支出	107	1,384
差入保証金の差入による支出	15	636
差入保証金の回収による収入	435	683
その他	1	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,205	2,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,550	100
長期借入れによる収入	5,600	-
長期借入金の返済による支出	379	2,285
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	668	582
リース債務の返済による支出	452	577
少数株主への配当金の支払額	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	532	3,562
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	286	2,917
現金及び現金同等物の期首残高	5,732	4,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,445	7,674

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、当社及び連結子会社は一部の建物を除き定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より開始する第7次中期経営計画における新たな出店計画策定を契機に、当社グループにおける有形固定資産の使用状況等を検討したところ、当社グループの店舗等で使用する有形固定資産は、耐用年数の期間中に固定資産が急激に劣化するものではなく、長期にわたり安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、期間損益計算をより適正に行なうためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行なう事が適切であると判断し、減価償却の方法について定額法を採用することとしたものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ458百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
配送費	2,248百万円	2,340百万円
広告宣伝費	994百万円	971百万円
給料及び手当	12,299百万円	12,719百万円
賞与引当金繰入額	2,107百万円	2,191百万円
退職給付費用	642百万円	679百万円
水道光熱費	1,716百万円	1,969百万円
地代家賃	3,639百万円	3,755百万円
減価償却費	1,844百万円	1,663百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,506百万円	7,734百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金等	61百万円	60百万円
現金及び現金同等物	5,445百万円	7,674百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	669	34.50	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	485	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	582	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	533	27.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	108,139	4,656	112,796		112,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1	1	1	
計	108,139	4,658	112,797	1	112,796
セグメント利益	5,757	356	6,113	0	6,114

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	112,663	4,751	117,414		117,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	112,663	4,751	117,414		117,414
セグメント利益	5,921	345	6,266	0	6,267

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社は、従来、一部の建物を除き定率法を採用していた有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法を定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、スーパーマーケット事業で451百万円、その他で6百万円、それぞれ増加しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	174円20銭	190円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,382	3,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,382	3,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,415	19,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	533百万円
1株当たりの金額	27円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、監査人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。